

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	広報紙・ホームページ等による市政情報の発信	NO.	134
担当所属	シティプロモーション推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__8. 行財政	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	_1. 情報共有・発信	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 市政情報発信の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	広報紙「広報そでがうら」の発行、市公式ホームページ、SNSなどを活用し市政情報の発信を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	各種行政情報、イベント情報、防災情報など市民生活に必要な情報を的確に提供するとともに、市の重点施策や市政の現状を分かりやすく伝え、市政情報の認知度を向上させる。
対象 (誰・何を対象として)	市民（ホームページ・SNSについては市外在住者を含む）
手段 (どのようなやり方で)	広報紙「広報そでがうら」とホームページに加え、SNSや生活安全メール等を活用し、市政に関する情報を広く発信する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市政情報の認知度を向上させる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	広報そでがうらの発行・周知 ホームページの管理・更新 生活安全メールの配信 SNS等を活用した情報発信	広報そでがうらの発行・周知 ホームページの管理・更新 生活安全メールの配信 SNS等を活用した情報発信	広報そでがうらの発行・周知 ホームページの管理・更新 生活安全メールの配信 SNS等を活用した情報発信

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 広報そでがうらを読んでいる市民の割合	%	71.5 (R6)	72.0	73.0	74.0	74.0 (R10)
	② ホームページ全ページビュー数	PV	3,519,630 (R6)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000 (R10)
	③ 市の広報・広聴が適切に行われていると思う市民の割合	%	64.4 (R6)	66.0	67.0	68.0	68.0 (R10)
活動指標	① 広報そでがうらなどの周知活動を行った回数	回	15 (R6)	15	15	15	15 (R10)
	② 公式LINE登録者数	件	9,907 (R6)	10,500	11,000	11,500	11,500 (R10)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度合計
事業費	33,261	17,618	17,927	17,927	53,472
一般財源	31,601	16,078	16,387	16,387	48,852
特定財源	1,660	1,540	1,540	1,540	4,620

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	広聴事業	NO.	135
担当所属	政策秘書課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	8. 行財政	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	1. 情報共有・発信	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 広聴活動の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市政やまちづくりに関し、市民の意見を広く聴き市政に反映させるため、各種団体や市民グループとの意見交換、申出書等による意見や提言の聴取等を行い、市民参加の市政を一層推進します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	多様化する市民ニーズを適切に市政に反映させるため、市民の意見を広く聴き、市政への参加の機会を提供する。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	「市長と一緒にティータイム」を開催し、各種団体等と意見交換を行うほか、市長が市内施設等へ出向き直接市民の意見を伺う。また、「市民の声」については、申出書等により意見・提言などを聴取し、必要に応じて回答を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民参加の市政を一層推進するとともに、市民の声を市政に反映させる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	「市長と一緒にティータイム」の周知・開催 市長が出向く意見聴取の実施 「市民の声」の受付・回答	「市長と一緒にティータイム」の周知・開催 市長が出向く意見聴取の実施 「市民の声」の受付・回答	「市長と一緒にティータイム」の周知・開催 市長が出向く意見聴取の実施 「市民の声」の受付・回答

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 市の広報・広聴が適切に行われていると思う市民の割合	%	64.4 (R6)	66.0	67.0	68.0	68.0 (R10)
	②						
	③						
活動指標	① 「市長と一緒にティータイム」の周知回数（広報紙・SNS等）	回	3 (R6)	10	10	10	10 (R10)
	② 「市長と一緒にティータイム」（意見交換会）開催回数	回	7 (R6)	7	7	7	7 (R10)
	③ 市長が出向く個別意見聴取の実施回数	回	0 (R6)	4	4	4	4 (R10)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8～R10年度 合計
事業費	17	5	17	5	27
一般財源	17	5	17	5	27
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	シティプロモーション推進事業	NO.	136
担当所属	シティプロモーション推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	8. 行財政	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	1. 情報共有・発信	会計区分	一般会計
	方向性	(3) シティプロモーションの展開	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	各種シティプロモーション活動を通じて、袖ヶ浦市の魅力を広く市内外にPRします。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	「将来にわたって、持続的に発展していくまち“袖ヶ浦”」の実現を目指し、各種シティプロモーションを実施する。
対象 (誰・何を対象として)	市民、観光客、市外在住者
手段 (どのようなやり方で)	ホームページや各種メディアを活用した情報発信、協働によるPR活動の充実を図り、アウトプロモーションとインナープロモーションの両方の観点からシティプロモーションを推進する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	定住意向を持つ市民の割合の増加や交流人口の増加を図る。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	各種媒体を活用したPR メディアリレーションの実施 ガウラファミリーを活用したPR	各種媒体を活用したPR メディアリレーションの実施 ガウラファミリーを活用したPR	各種媒体を活用したPR メディアリレーションの実施 ガウラファミリーを活用したPR

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 市の広報・広聴が適切に行われていると思う市民の割合	%	64.4 (R6)	66.0	67.0	68.0	68.0 (R10)
	② これからも袖ヶ浦市に住み続けたいと思う市民の割合	%	84.3 (R6)	85.0	86.0	87.0	87.0 (R10)
	③ ホームページ全ページビュー数	PV	3,519,630 (R6)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000 (R10)
活動指標	① PR TIMESでの発信回数(メディアリレーションの実施)	件	25 (R6)	60	60	60	60 (R10)
	② ガウラのイベント等への参加回数(ガウラファミリーを活用したPR)	回	61 (R6)	60	60	60	60 (R10)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度合計
事業費	1,647	2,094	2,552	9,792	14,438
一般財源	1,631	2,078	2,536	9,776	14,390
特定財源	16	16	16	16	48

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	行政情報化推進事業	NO.	137
担当所属	D X 推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	8. 行財政	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	2. 行政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 効率的な行政運営	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	現在、本市が展開している全庁LANは、LGWAN、インターネット、マイナンバー系とネットワークを三層に分けて運用しています。国は、この三層分離を見直す方針であり、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定により、三層分離の見直しを図ることとしています。 本市においても、情報セキュリティ対策の向上に加えて、三層分離の見直しを通じて事務の効率化と経費削減を目指します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	国が示す自治体のDXを実現するために、基盤となる全庁LANの構成を見直す。これにより、情報セキュリティ対策を強化するとともに、三層分離の見直しにより事務の効率化と経費削減を図る
対象 (誰・何を対象として)	市
手段 (どのようなやり方で)	①全庁LANシステム中、仮想サーバ環境の見直し ②三層分離の見直し（仮想デスクトップ等への転換） ③情報セキュリティ対策の見直し（ゼロトラストセキュリティへの転換）
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	情報セキュリティ対策の強化、事務効率の向上、経費削減

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	仮想基盤サーバ更新 マイナンバー系端末の無線化検討	LGWAN系端末からのインターネットサービス 利用検討及び高度セキュリティ導入検討	LGWAN系端末更新 三層分離見直し検討

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	①	全庁LAN再構築完了率	%	0 (R6)	50	50	100 (R10)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	25,197	36,071	54,209	56,782	147,062
一般財源	25,197	36,071	54,209	56,782	147,062
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	職員の人材育成（職員研修・人事評価）	NO.	138
担当所属	職員課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	8. 行財政	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	2. 行政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 人材の確保・育成	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市人材育成方針に掲げる職員像を目指し、各種研修を計画的に推進するとともに、人事評価制度を活用した公務能率の確保と人材育成に努めます。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	人材育成方針に掲げた職員像を目指すため、職員の人材育成に取り組む。
対象 (誰・何を対象として)	市職員
手段 (どのようなやり方で)	住民サービスやスキルの向上、あるいは年々変化する地方自治や法改正に対応するため、その時々ニーズに即した新たな要素も取り入れながら研修を実施する。また、人事評価制度の運用を図り、人材育成につなげる。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	本市が目指す職員像に近づくことができる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	職員研修の計画策定・実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討・実施 人材育成方針の見直し	職員研修の計画策定・実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討・実施	職員研修の計画策定・実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討・実施

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①	受講生の満足度	%	75 (R6)	80	80	80	80 (R10)
	②							
	③							
活動指標	①	研修数（庁内研修）	講座	17 (R6)	18	18	18	18 (R10)
	②	研修数（派遣研修・自己啓発研修）	講座	96 (R6)	100	100	100	100 (R10)
	③	研修参加者延べ人数	人	1,532 (R6)	1,600	1,600	1,600	1,600 (R10)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8～R10年度 合計
事業費	8,795	8,548	8,548	8,548	25,644
一般財源	8,483	8,298	8,298	8,298	24,894
特定財源	312	250	250	250	750

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ふるさと納税推進事業	NO.	139
担当所属	シティプロモーション推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	8. 行財政	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	3. 財政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 持続可能な財政運営	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	ふるさと納税寄附者に対し、返礼品として地元特産品等を送付することにより、本市の魅力在全国にPRし、地域経済の活性化を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地域経済の活性化、自主財源の確保 一定額以上の寄附をいただいた方へ返礼品を送付
対象 (誰・何を対象として)	市外在住の寄附者
手段 (どのようなやり方で)	ふるさと納税サイトを運営する委託事業者と連携し、地元特産品のPRや新たな返礼品の発掘を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	寄附により、地域経済の活性化及び自主財源の確保を図る。 地元特産品のPRを通して本市の魅力在全国に向けて発信する。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	新たな返礼品の追加	新たな返礼品の追加	新たな返礼品の追加

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①	寄附金額	千円	72,151 (R6)	135,000	198,000	261,000	261,000 (R10)
	②							
	③							
活動指標	①	返礼品のポータルサイト掲載数	品目	149 (R6)	179	199	219	219 (R10)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	36,000	50,000	50,000	50,000	150,000
一般財源	36,000	50,000	50,000	50,000	150,000
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	NO.	140
担当所属	公共施設マネジメント課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	8. 行財政	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	3. 財政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 公共施設等の活用・見直し	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	公共施設の効率的・効果的な運営、適正配置・適正規模化を図るためファシリティマネジメントを推進します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	建物、設備、土地といったファシリティに関して、経営の効率化、コストの縮減を図る。
対象 (誰・何を対象として)	公共施設等
手段 (どのようなやり方で)	長期的な視点に立ち、公共施設等を計画的に維持管理する。 また、ファシリティマネジメントに関する他団体の事例を参考にしながら、本市に合った取組を検討し、導入していく。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	施設総量の縮減を図りつつ、施設に係る経費の最小化や施設効用の最大化を図り、持続可能な行政サービスの提供及び計画的な財政運営に寄与する。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設再配置方針の進行管理 公共施設白書の更新 再配置方針後期アクションプランの改定 照明のLED化の推進	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設再配置方針の進行管理 公共施設白書の更新 照明のLED化の推進	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設再配置方針の進行管理 公共施設白書の更新 照明のLED化の推進

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 公共施設等の運営コスト・利用状況調査回数	回	1 (R6)	1	1	1	1 (R10)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度合計
事業費	30	22	30	30	82
一般財源	30	22	30	30	82
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	教育施設等利活用事業	NO.	141
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	8. 行財政	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	3. 財政運営	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 公共施設等の活用・見直し	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	閉園した旧中川幼稚園の利活用等を図るため、地域住民への説明会を実施し、必要な調査を実施します。また、旧総合教育センターの取り壊しに向けた調整や調査を実施し、方針を決定します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	教育施設の有用活用または用途廃止により、維持管理にかかる経費を削減し、所有する施設の適正化を図る。
対象 (誰・何を対象として)	教育施設
手段 (どのようなやり方で)	施設の有効的な活用または用途廃止
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	教育施設の有用活用または用途廃止により、維持管理等にかかる経費の削減を図ることができる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	旧中川幼稚園の利活用方針の決定 旧総合教育センターの解体に向けた調整	旧中川幼稚園利活用方針に基づいた推進 旧総合教育センターの解体に向けた調査	旧中川幼稚園利活用方針に基づいた推進 旧総合教育センターの解体費用の算出及び 方針決定

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 旧中川幼稚園利活用の進行度	%	0 (R6)	30.0	60.0	100	100 (R10)
	② 旧総合教育センターの解体に向けた方針決定	%	0 (R6)	30.0	60.0	100	100 (R10)
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	0	0	4,363	0	4,363
一般財源	0	0	4,363	0	4,363
特定財源	0	0	0	0	0